

2021年3月期 決算概況

2021年5月17日



会社名 オリックス銀行株式会社 上場取引所(所属部) 非上場
 代表者 代表取締役社長 錦 織 雄 一 URL <https://www.orixbank.co.jp/>
 問合せ先責任者 経理部長 直 井 正 典 TEL 03-6722-3630
 定時株主総会開催予定日 2021年6月25日 特定取引勘定設置の有無 無

(百万円未満、小数点第1位未満は切捨て)

1. 2021年3月期の業績(2020年4月1日~2021年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	60,416	2.5	28,732	7.9	19,931	7.7
2020年3月期	58,907	6.7	26,612	5.5	18,492	8.0

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	経常収支率	預金残高
	円 銭	円 銭	%	%	百万円
2021年3月期	16,609 58	—	9.2	52.4	1,999,172
2020年3月期	15,410 72	—	9.3	54.8	1,888,580

(参考) 持分法投資損益 2021年3月期 ー百万円 2020年3月期 ー百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期	2,722,080	225,774	8.2	188,145 76
2020年3月期	2,601,289	205,676	7.9	171,396 92

(参考) 自己資本 2021年3月期 225,774百万円 2020年3月期 205,676百万円

(注) 「自己資本比率」は、期末純資産の部合計を期末資産の部合計で除して算出しております。

なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年3月期	68,798	△1,005	—	181,915
2020年3月期	67,676	△12,260	—	114,122

2. 配当の状況

該当事項はありません。

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- | | |
|----------------------|---|
| ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | 無 |
| ② ①以外の会計方針の変更 | 無 |
| ③ 会計上の見積りの変更 | 無 |
| ④ 修正再表示 | 無 |

(2) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数	2021年3月期	1,200,000株	2020年3月期	1,200,000株
② 期末自己株式数	2021年3月期	－株	2020年3月期	－株
③ 期中平均株式数	2021年3月期	1,200,000株	2020年3月期	1,200,000株

第28期末 (2021年3月31日現在) 貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
現 金 預 け 金	182,915	預 金	1,999,172
預 け 金	182,915	当 座 預 金	51
買 入 金 銭 債 権	8,729	普 通 預 金	138,505
有 価 証 券	266,432	定 期 預 金	1,846,680
国 債	3,010	そ の 他 の 預 金	13,934
地 方 債	130,471	譲 渡 性 預 金	305,040
社 債	126,710	コ ー ル マ ネ ー	22,500
株 式	0	借 用 金	90,000
そ の 他 の 証 券	6,240	借 入 金	90,000
貸 出 金	2,230,002	社 債	10,000
証 書 貸 付	2,122,322	信 託 勘 定 借 債	30,843
当 座 貸 越	107,679	そ の 他 負 債	18,450
外 国 為 替	0	未 払 法 人 税 等	1,637
外 国 他 店 預 け	0	未 払 費 用	5,447
そ の 他 資 産	8,243	前 受 収 益	87
未 決 済 為 替 貸	91	金 融 派 生 商 品	50
前 払 費 用	245	資 産 除 去 債 務	76
未 収 収 益	2,808	そ の 他 の 負 債	11,150
金融商品等差入担保金	23	賞 与 引 当 金	592
社 債 発 行 費	36	退 職 給 付 引 当 金	278
そ の 他 の 資 産	5,036	役 員 退 職 慰 労 引 当 金	0
有 形 固 定 資 産	4,627	利 用 促 進 引 当 金	30
建 物	1,407	支 払 承 諾	19,397
土 地	3,142	負 債 の 部 合 計	2,496,305
そ の 他 の 有 形 固 定 資 産	77	(純 資 産 の 部)	
無 形 固 定 資 産	3,890	資 本 金	45,000
ソ フ ト ウ ェ ア	3,882	資 本 剰 余 金	17,803
そ の 他 の 無 形 固 定 資 産	8	資 本 準 備 金	17,803
繰 延 税 金 資 産	1,905	利 益 剰 余 金	162,541
支 払 承 諾 見 返	19,397	そ の 他 利 益 剰 余 金	162,541
貸 倒 引 当 金	△4,064	繰 越 利 益 剰 余 金	162,541
		株 主 資 本 合 計	225,344
		そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	430
		評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	430
		純 資 産 の 部 合 計	225,774
資 産 の 部 合 計	2,722,080	負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	2,722,080

第28期 [2020年4月 1日から
2021年3月31日まで] 損益計算書

(単位：百万円)

科 目		金	額
経信	常託		60,416
資	運	885	
	金	52,600	
貸	出	52,205	
有	証	347	
コ	ル	2	
預	ロ	△2	
そ	の	47	
役	他	3,405	
受	取	32	
そ	入	3,373	
そ	の	1,226	
国	他	163	
金	等	42	
そ	派	1,020	
そ	他	2,299	
償	他	84	
そ	の	2,214	
経	常		31,684
資	調	4,490	
預	金	4,186	
讓	性	262	
コ	ル	6	
社	債	0	
そ	の	33	
役	他	10,409	
支	取	42	
そ	払	10,366	
そ	の	144	
外	為	55	
国	等	87	
社	発	0	
そ	の	1	
営	業	16,166	
そ	他	473	
貸	引	249	
貸	出	178	
そ	の	45	
経	常		28,732
特	別		0
特	定	0	
固	資	5	
固	産		5
税	期		28,726
法	及	8,956	
法	調	△160	
法	等		8,795
当	純		19,931

第28期 [2020年4月 1日から
2021年3月31日まで] 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	株主資本				評価・換算 差額等	純資産 合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本 合計	その他有価 証券評価差 額金	
		資本準備金	その他利益 剰余金 繰越利益剰 余金			
当 期 首 残 高	45,000	17,803	142,609	205,413	263	205,676
当 期 変 動 額						
当 期 純 利 益			19,931	19,931		19,931
株主資本以外の 項目の当期変動額 (純額)					167	167
当 期 変 動 額 合 計	—	—	19,931	19,931	167	20,098
当 期 末 残 高	45,000	17,803	162,541	225,344	430	225,774

(監査対象外)

第28期 [2020年4月 1日から
2021年3月31日まで] キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前当期純利益	28,726
減価償却費	1,235
貸倒引当金の増減(△)	220
賞与引当金の増減額(△は減少)	74
退職給付引当金の増減額(△は減少)	48
資金運用収益	△52,600
資金調達費用	4,490
有価証券関係損益(△)	75
固定資産処分損益(△は益)	5
金融派生商品(負債)の純増減(△)	△42
金融商品等差入担保金の純増(△)減	78
貸出金の純増(△)減	△78,712
預金の純増減(△)	110,591
譲渡性預金の純増減(△)	△28,970
借入金の純増減(△)	20,000
預け金(現金同等物を除く)の純増(△)減	70
コールローン等の純増(△)減	20,534
コールマネー等の純増減(△)	△17,500
外国為替(資産)の純増(△)減	0
普通社債発行及び償還による増減(△)	10,000
信託勘定借の純増減(△)	11,796
資金運用による収入	52,500
資金調達による支出	△5,552
その他	605
小 計	77,675
法人税等の支払額	△8,876
営業活動によるキャッシュ・フロー	68,798
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の取得による支出	△75,454
有価証券の売却による収入	68,731
有価証券の償還による収入	7,404
有形固定資産の取得による支出	△59
有形固定資産の売却による収入	0
無形固定資産の取得による支出	△1,628
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,005
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	67,792
現金及び現金同等物の期首残高	114,122
現金及び現金同等物の期末残高	181,915

個別注記表

記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、その他有価証券については原則として決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。

また、投資事業有限責任組合等への出資金については、主として、組合等の直近の事業年度の財務諸表に基づいて、組合等の純資産及び純損益を当社の出資持分割合に応じて、資産及び収益・費用として計上しております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

2. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

有形固定資産は、定率法（ただし、1998年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）並びに2016年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については定額法）を採用しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物	3年 ～ 50年
そ の 他	3年 ～ 20年

(2) 無形固定資産

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（主として5年）に基づいて償却しております。

4. 繰延資産の処理方法

社債発行費は資産として計上し、社債の償還期間にわたり定額法により償却しております。

5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、主として決算日の為替相場による円換算額を付しております。

6. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。また、新型コロナウイルス感染症の影響による将来の損失に備えるため、延滞や業況の悪化が見込まれる一部の債務者に係る債権については、債務者区分の悪化を反映した貸倒実績率に基づいて計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は300百万円であります。

(2) 賞与引当金

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、退職給付債務の算定に当たり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。なお、過去勤務費用及び数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用：その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（主として21年）による定額法により損益処理

数理計算上の差異：各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（13年～21年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から損益処理

(4) 役員退職慰労引当金

役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当事業年度末までに発生していると認められる額を計上しております。

(5) 利用促進引当金

利用促進引当金は、当社が取り扱うカードローンの利用促進施策による利用促進費支出の負担に備え、当事業年度末において、将来負担が見込まれる額を合理的に見積り、必要額を計上しております。

7. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税（以下「消費税等」という。）の会計処理は、税抜方式によっております。

ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当事業年度の費用に計上しております。

8. 連結納税制度の適用

当社はオリックス株式会社を連結納税親会社とする連結納税主体の連結納税子会社として、連結納税制度を適用しております。

9. 連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用

当社は、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」（実務対応報告第39号 令和2年3月31日）に関して、「所得税法等の一部を改正する法律」（令和2年法律第8号）の成立日の属する事業年度より、グループ通算制度への移行およびグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目について、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 平成30年2月16日）第44項の定めを適用せず、繰延税金資産および繰延税金負債の額について、同実務対応報告の取扱いにより改正前の税法の規定に基づいております。

表示方法の変更

（「会計上の見積りの開示に関する会計基準」の適用）

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」（企業会計基準第31号 令和2年3月31日）を当事業年度の年度末より適用し、財務諸表に重要な会計上の見積りに関する注記を記載しております。

重要な会計上の見積り

会計上の見積りにより当事業年度に係る財務諸表にその額を計上した項目であって、翌事業年度に係る財務諸表に重要な影響を及ぼす可能性があるものは、次のとおりです。

貸倒引当金

(1) 当事業年度に係る財務諸表に計上した額

(単位：百万円)

貸倒引当金 (新型コロナウイルス感染症の影響による追加引当額)	
	4,064
	(1,277)

貸倒引当金のうち貸出金に対応する貸倒引当金は、3,958百万円です。

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する理解に資する情報

① 算出方法

貸出金を含む全ての債権は資産の自己査定基準に基づき資産査定を実施し、債務者の返済能力を総合的に勘案して債務者区分を判定しています。また、貸倒引当金は、決定した債務者区分に応じて「重要な会計方針」 「6. 引当金の計上基準」 「(1) 貸倒引当金」に基づき算定しております。

② 主要な仮定

債務者区分は、債務者の支払能力を以下のような仮定の下、判定しております。

貸出金の大部分を占める投資用不動産ローンの債務者区分は、貸出金返済の延滞回数に基づいて判定していますが、一部の債務者（個別査定先）については、融資対象物件の賃料やその他の収入を基礎とした見積りキャッシュ・フローによる債務返済能力等を総合的に勘案して判定しております。また、法人向け貸出については、債務者の財務内容、資金繰り、収益力等の定量情報及び事業内容、資金使途、貸出条件等の定性情報により債務者の返済能力を総合的に勘案して債務者区分を判定しております。

新型コロナウイルス感染症の影響を考慮した貸倒引当金について、以下のような仮定の下、算定しております。

新型コロナウイルス感染症拡大に伴う経済への影響は一定期間継続すると想定しており、今後、経済活動への影響が一層深刻化することとなれば、主として将来の貸出金等の信用リスクに影響を及ぼす可能性があることを認識しております。このような状況において当社は、新型コロナウイルス感染症の影響による将来の損失に備えるため、延滞や業況の悪化が見込まれる一部の債務者に係る債権について、債務者区分が悪化するとの仮定に基づいて、債務者区分の悪化を反映した貸倒実績率に基づき貸倒引当金を算定しております。

③ 翌事業年度に係る財務諸表に及ぼす影響

個別査定先及び法人向け貸出先の業況変化等により、当初の見積りに用いた仮定が変化した場合は、翌事業年度以降において、貸倒引当金に重要な影響を及ぼす可能性があります。また、新型コロナウイルス感染症の影響を考慮した貸倒引当金の算定に使用した仮定は不確実性を含んでおり、新型コロナウイルス感染症の状況や経済への影響が変化した場合には、翌事業年度以降において、貸倒引当金の積み増しが必要となるなど、損失額が増加する可能性があります。

注記事項

(貸借対照表関係)

1. 貸出金のうち、破綻先債権額は209百万円、延滞債権額は10,163百万円であります。
 なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
 また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
2. 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権はありません。
 なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
3. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は10百万円であります。
 なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。
4. 破綻先債権額、延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は10,383百万円であります。
 なお、上記1. から4. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
5. 担保に供している資産は次のとおりであります。
 担保に供している資産
 有価証券 141,183百万円
 担保資産に対応する債務
 借入金 90,000百万円
 上記は日本銀行当座貸越取引等の担保であります。このほか、為替決済等の取引の担保として、有価証券21,568百万円を差し入れております。
 なお、信託業法に基づく供託金として現金25百万円を差し入れております。
 また、その他の資産には、保証金1百万円及び敷金246百万円が含まれております。
6. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸し付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、101,419百万円であります。このうち契約残存期間が1年以内のものが94,627百万円あります。
 なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている社内手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。
7. 有形固定資産の減価償却累計額 1,040百万円
8. 有形固定資産の圧縮記帳額 16百万円
9. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する当社の保証債務の額は1,018百万円であります。
10. 関係会社に対する金銭債権総額 773百万円
11. 関係会社に対する金銭債務総額 7,249百万円

(損益計算書関係)

関係会社との取引による収益	
信託報酬に係る収益総額	17百万円
役務取引等に係る収益総額	1百万円
その他業務・その他経常取引に係る収益総額	7百万円
関係会社との取引による費用	
役務取引等に係る費用総額	83百万円
その他の取引に係る費用総額	1,613百万円

(株主資本等変動計算書関係)

1. 発行済株式に関する事項

(単位：千株)

	当事業年度 期首株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	1,200	—	—	1,200	
合 計	1,200	—	—	1,200	

2. 新株予約権及び自己新株予約権については該当ありません。

3. 配当に関する事項については該当ありません。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

1. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、貸借対照表上の「現金預け金」のうち、現金、中央銀行への預け金、他行等への要求払いの預け金及び償還期限が3か月以内の定期預け金であります。

2. 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に記載されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

現金預け金勘定	182,915百万円
定期預け金	<u>△1,000百万円</u>
現金及び現金同等物	<u>181,915百万円</u>

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、銀行業務の公共性に鑑み、信用を維持し、預金者等の保護を確保するとともに金融の円滑化を図るため、銀行業務の健全かつ適切な運営を行っております。これらを営んでいく上で、信用リスク、市場リスク、流動性リスクなどといったさまざまなリスクを抱えておりますが、金融機関としての経営の健全性を確保するため、評価したリスクを総体的に捉え、適切に管理することにより、安定した収益性の維持に努めております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

当社が保有する金融資産は、主として投資用不動産ローンを主体とした不動産取得などに関連する融資や法人向け融資等であり、顧客の債務不履行によってもたらされる信用リスク及び金利の変動リスクに晒されております。また、有価証券は、主に公社債等の債券であり、金利の変動リスク、市場価格の変動リスク及び発行体の信用リスクに晒されております。

金融負債は、主として預入期間が2週間から5年の定期預金であり、満期時または中途解約による払出しにより、資金繰りにおいて必要な資金が確保できなくなることや、より高い金利での調達を余儀なくされる流動性リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

当社は毎月「リスクマネジメント委員会」を開催し、リスクを統合的に評価し、その特性に応じて適正なコントロールを行うことにより、経営の健全性の確保に努めております。

① 信用リスク管理

信用リスクを「与信先の財務状況の悪化等により、資産（オフ・バランス資産を含む。）の価値が減少ないし消失し銀行が損失を被るリスク」と定義するとともに、銀行業務の根幹である信用創造機能にともなうリスクであり、金融の本質にかかわる最も重要かつ基本的なリスクと位置づけております。当社における信用リスク管理の概要は以下のとおりです。

・信用リスク管理の基本方針（クレジット・ポリシー）

投資用不動産ローンを主体とした不動産取得などに関連する融資、カードローン、法人向け融資等を行っており、事業戦略と目標を踏まえて、貸出、オフ・バランス取引などを含めた与信業務におけるリスクの把握及びその適正な運営方針を「信用リスク管理の基本方針（クレジット・ポリシー）」として定めております。本方針は、当社の規模、特性、リスク・プロファイルに見合った信用リスクの管理態勢を確立することによって、健全で資本効率の高いローン・ポートフォリオの構築を実現し、適正収益を継続的に確保することを目的としております。

・個別案件審査

主力商品である投資用不動産ローン（自宅、投資マンション、アパートなど）の取り扱いに際しては、顧客との面談を通じて固有の事情や生活実態に沿った返済能力の確認を行い、また不動産関連のマーケット情報を収集し、顧客の返済能力だけでなく、不動産からもたらされるキャッシュ・フローや担保価値を総合的に見地で判断する個別対応型の審査を行っております。カードローンについては、申し込み時に顧客から申告を受ける年齢、職業、年収などの情報をもとに、当社及び保証会社において審査を行い、顧客の返済能力に応じた限度額設定などを行っております。法人向け融資については、融資先の営業状況・財務状況・事業計画・業界動向や当該融資の資金使途・返済原資などについて詳細に調査した上で与信判断を行っております。案件審査態勢としては、まず営業担当部署が融資先についての各種分析を実施し厳正な審査を行い、大口案件等の一定の条件に合致するものについては審査部または投融資委員会においてより慎重に最終的な融資判断を行います。証券化商品等への投資に際しては、分散投資と安定的なリターンの確保の観点から、慎重なデューデリジェンスを行った上で安全性が高い案件を選別し、取締役会、投融資委員会等において判断しております。

・ポートフォリオ管理

個別融資先の管理に加え、リスク分散化の基準を「与信集中リスク管理規則」として定め、同一先（グループ）に加えて、特定の業種、商品などリスク特性の近似した与信ポートフォリオの過度な集中を排除するための信用供与の限度額にかかわる管理態勢を明確にしております。また、与信先の信用悪化などの各種ストレスシナリオに基づいたストレステストを実施し、ストレス下における自己資本の充実度を検証する態勢としております。

② 市場リスク管理

「市場リスク管理の基本方針」において、市場リスクを「様々な市場のリスク・ファクターの変動により、保有する資産・負債の価値が変動し、当社が損失を被るリスク」と定義し、その管理を「市場リスクの所在を特定し、大きさを評価した上で、適時かつ正確にモニタリングを行い、適切にコントロールすること」と、定めております。市場リスクの管理態勢としては、市場取引を執行するフロントオフィス、リスク管理を行うミドルオフィス、事務を担当するバックオフィスを設置し、相互牽制態勢を確保しております。市場リスクの管理方法としては、市場リスク量に対する限度などをリスクマネジメント委員会が決定し、ミドルオフィスがその遵守状況をモニタリングし、定期的にリスクマネジメント委員会に報告しております。

・金利リスク、為替リスクの管理

当社において主要なリスク・ファクターである金利リスクの影響を受ける主たる金融商品は、「貸出金」、その他有価証券に分類される「債券」、「買入金銭債権」、「預金」、「借入金」、「社債」であります。為替リスクの影響を受ける主な金融商品は、一部の「貸出金」とその調達手段であります。当社ではこれらの金融資産及び金融負債について、予想最大損失額（VaR）を用いて市場リスク量を把握し、管理しております。

・有価証券価格変動リスクの管理

有価証券を含む投資商品の価格変動リスクについては、有価証券の種類別に時価評価額や予想最大損失額（VaR）を用いて市場リスク量を把握するとともに、損益を算出し、管理しております。

・市場リスクに係る定量的情報

金利リスク・為替リスクについては、分散・共分散法（保有期間1年、信頼区間 片側99%、観測期間3年）を採用しており、2021年3月31日現在、当社の市場リスク量（VaR）は、全体で5,467百万円であります。公社債の価格変動リスクについては、ヒストリカルシミュレーション法（保有期間60日、信頼区間 片側99%、観測期間5年）を採用しており、2021年3月31日現在、公社債の市場リスク量（VaR）は、1,326百万円であります。

なお、当社では、モデルが算出するVaRと実際の損益を比較するバックテストを定期的を実施し、使用する計測モデルの適切性を確認しております。ただし、VaRは過去の相場変動をベースに統計的に算出した一定の発生確率での市場リスク量であるため、通常では考えられないほど市場環境が激変する状況下におけるリスクを捉えきれない場合があります。

③ 流動性リスク管理

資金繰りの逼迫度を複数の段階に区分し、段階に応じた流動性リスク管理態勢の強化策を定めているほか、必要な流動性資産の水準や市場性資金調達額などに限度を定め、遵守状況をリスク管理部門がモニタリングを行い、定期的にリスクマネジメント委員会に報告しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2021年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等及び重要性の乏しいものは、次表には含めておりません（注2参照）。

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 現金預け金	182,915	182,915	—
(2) 買入金銭債権及び有価証券	273,971	273,971	—
買入金銭債権	8,729	8,729	—
其他有価証券	265,241	265,241	—
(3) 貸出金	2,230,002		
貸倒引当金（*1）	△3,958		
	2,226,044	2,225,596	△447
資産 計	2,682,930	2,682,483	△447
(1) 預金	1,999,172	2,001,197	2,025
(2) 譲渡性預金	305,040	305,040	—
(3) コールマネー	22,500	22,500	—
(4) 借入金	90,000	90,000	—
(5) 社債	10,000	10,006	6
負債 計	2,426,712	2,428,743	2,031
デリバティブ取引（*2）			
ヘッジ会計が適用されていないもの	(50)	(50)	—
ヘッジ会計が適用されているもの	—	—	—
デリバティブ取引 計	(50)	(50)	—

(*1) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(*2) その他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、（ ）で表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資 産

(1) 現金預け金

満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。
満期のある預け金については、すべて約定期間が短期間であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(2) 買入金銭債権及び有価証券

買入金銭債権のうち、信託受益権については、取引金融機関から提示された価格、又は将来キャッシュ・フローの割引現在価値により算定された価額をもって時価としております。有価証券のうち、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

自行保証付私募債は、将来キャッシュ・フローを見積り、信用リスク等を考慮した割引率で割り引いた現在価値を時価としております。

なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については「(有価証券関係)」に記載しております。

(3) 貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、貸出金ごとに将来キャッシュ・フローを見積り、元利金の合計額を同様の新規貸出を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。なお、約定期間が短期間のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は決算日における貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

負 債

(1) 預金、及び(2) 譲渡性預金

要求払預金については、決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしております。また、定期預金及び譲渡性預金の時価は、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。なお、預入期間が短期間のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(3) コールマネー

コールマネーについては、約定期間が短期間であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(4) 借入金

借入金のうち、固定金利によるものは、一定の期間ごとに区分した当該借入金の元利金の合計額を同様の借入において想定される利率で割り引いて現在価値を算定しております。なお、約定期間が短期間のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(5) 社債

当社の発行する社債は、日本証券業協会より公表される公社債店頭売買参考統計値、又は取引金融機関から提示された価格を時価としております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引は、通貨関連取引(為替予約)であり、割引現在価値により算出した価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産(2) その他有価証券」には含まれておりません。

(単位：百万円)

区 分	貸借対照表計上額
非上場株式 (*1)	0
出資金 (*2)	1,190
合計	1,190

(*1) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしていません。

(*2) 出資金のうち、組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものについては、時価開示の対象とはしていません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
現金預け金	182,915	—	—	—	—	—
買入金銭債権及び有価証券	19,082	53,120	91,000	45,564	63,145	2,058
買入金銭債権	1,837	1,147	2,562	287	836	2,058
その他有価証券	17,245	51,972	88,438	45,276	62,309	—
貸出金	120,557	165,995	138,571	135,630	189,412	1,479,834
合 計	322,555	219,115	229,571	181,195	252,558	1,481,892

(注4) 社債、借入金及びその他の有利子負債の決算日後の返済予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
預金 (*)	842,859	621,172	535,139	—	—	—
譲渡性預金	274,150	30,890	—	—	—	—
コールマネー	22,500	—	—	—	—	—
借入金	20,000	43,800	26,200	—	—	—
社債	—	—	10,000	—	—	—
合 計	1,159,509	695,862	571,339	—	—	—

(*) 預金のうち、要求払預金については、「1年以内」に含めて開示しております。

(有価証券関係)

貸借対照表の「国債」「地方債」「社債」「株式」「その他の証券」のほか、「買入金銭債権」中の貸付債権信託受益権等が含まれております。

1. その他有価証券 (2021年3月31日現在)

	種 類	貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
貸借対照表計上額 が取得原価を超え るもの	株式	—	—	—
	債券	142,904	142,417	486
	国債	—	—	—
	地方債	86,592	86,324	267
	社債	56,312	56,093	218
	その他	12,723	12,349	373
	小計	155,627	154,767	860
貸借対照表計上額 が取得原価を超え ないもの	株式	—	—	—
	債券	117,287	117,522	△234
	国債	3,010	3,020	△9
	地方債	43,879	43,948	△69
	社債	70,398	70,553	△155
	その他	695	700	△4
	小計	117,982	118,222	△239
合計		273,610	272,990	620

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券

	貸借対照表計上額 (百万円)
株式	0
出資金	1,190
合計	1,190

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 当事業年度中に売却したその他有価証券 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	4	—	—
債券	68,727	163	87
国債	4,012	12	—
地方債	31,175	90	0
社債	33,539	60	87
その他	—	—	—
合計	68,731	163	87

(税効果会計関係)

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳は、それぞれ次のとおりであります。

繰延税金資産	
貸倒引当金	1,268百万円
未払事業税・事業所税	354
その他	473
繰延税金資産合計	2,095
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	189
その他	0
繰延税金負債合計	190
繰延税金資産の純額	1,905百万円

(1株当たり情報)

1株当たりの純資産額 188,145円76銭

1株当たりの当期純利益金額 16,609円58銭

潜在株式は存在いたしません。

(関連当事者取引関係)

(単位：百万円)

種類	会社等の名称	議決権等の 所有割合	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社の子会社	オリックス・クレジット株式会社	なし	保証委託取引	(※) 債務被保証	78,900	—	—
			債務被保証	(※) 支払保証料	4,647	—	—

取引条件及び取引条件の決定方針等

(※) 当社が行う融資に対する保証を受けるもので、保証料率は主たる債務者の信用リスク等を勘案の上で合理的に決定しております。

(監査対象外)

第28期末 (2021年3月31日現在) 信託財産残高表

(単位：百万円)

資 産	金 額	負 債	金 額
貸 出 金	194,473	指 定 金 銭 信 託	186,575
有 価 証 券	56,014	特 定 金 銭 信 託	40,988
信 託 受 益 権	97,023	金 銭 信 託 以 外 の 金 銭 の 信 託	82,320
受 託 有 価 証 券	6,611	金 銭 債 権 の 信 託	17,973
金 銭 債 権	217,980	包 括 信 託	351,284
有 形 固 定 資 産	63,173		
そ の 他 債 権	1,951		
銀 行 勘 定 貸	30,843		
現 金 預 け 金	11,070		
資 産 合 計	679,142	負 債 合 計	679,142

注1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 元本補てん契約のある信託の貸出金については、取扱残高はありません。

比較貸借対照表（主要内訳）

(単位：百万円)

科 目	当 期 末 2021年3月31日現在	前 期 末 2020年3月31日現在	前期末比増減
(資産の部)			
現金預け金	182,915	115,192	67,722
コールローン	—	25,000	△25,000
買入金銭債権	8,729	4,308	4,420
有価証券	266,432	266,900	△467
貸出金	2,230,002	2,151,289	78,712
外国為替	0	0	△0
その他の資産	8,243	7,778	464
有形固定資産	4,627	4,665	△37
無形固定資産	3,890	3,407	483
繰延税金資産	1,905	1,818	86
支払承諾見返金	19,397	24,773	△5,375
貸倒引当金	△4,064	△3,844	△220
資産の部合計	2,722,080	2,601,289	120,790
(負債の部)			
預渡性預金	1,999,172	1,888,580	110,591
コールマネー	305,040	334,010	△28,970
借入金	22,500	40,000	△17,500
社用債権	90,000	70,000	20,000
信託勘定借債	10,000	—	10,000
その他の負債	30,843	19,046	11,796
賞与引当金	18,450	18,399	50
退職給付引当金	592	517	74
役員退職慰労引当金	278	230	48
利用促進引当金	0	0	—
支払承諾	30	54	△24
支払承諾	19,397	24,773	△5,375
負債の部合計	2,496,305	2,395,613	100,691
(純資産の部)			
資本金	45,000	45,000	—
資本剰余金	17,803	17,803	—
資本準備金	17,803	17,803	—
利益剰余金	162,541	142,609	19,931
その他利益剰余金	162,541	142,609	19,931
繰越利益剰余金	162,541	142,609	19,931
株主資本合計	225,344	205,413	19,931
その他有価証券評価差額金	430	263	167
評価・換算差額等合計	430	263	167
純資産の部合計	225,774	205,676	20,098
負債及び純資産の部合計	2,722,080	2,601,289	120,790

注. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

比較損益計算書（主要内訳）

（単位：百万円）

科 目	当 期 (2020年4月1日～ 2021年3月31日)	前 期 (2019年4月1日～ 2020年3月31日)	前期比増減
経 常 収 益	60,416	58,907	1,509
信 託 報 酬	885	909	△23
資 金 運 用 収 益	52,600	50,686	1,913
（うち貸出金利息）	(52,205)	(50,141)	(2,063)
（うち有価証券利息配当金）	(347)	(456)	(△109)
役 務 取 引 等 収 益	3,405	4,179	△773
そ の 他 業 務 収 益	1,226	1,744	△518
そ の 他 経 常 収 益	2,299	1,387	911
経 常 費 用	31,684	32,294	△610
資 金 調 達 費 用	4,490	4,001	489
（うち預金利息）	(4,186)	(3,654)	(532)
役 務 取 引 等 費 用	10,409	10,869	△459
そ の 他 業 務 費 用	144	93	50
営 業 経 費	16,166	15,660	505
そ の 他 経 常 費 用	473	1,669	△1,196
経 常 利 益	28,732	26,612	2,119
特 別 利 益	0	—	0
特 別 損 失	5	43	△38
税 引 前 当 期 純 利 益	28,726	26,569	2,157
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	8,956	8,537	419
法 人 税 等 調 整 額	△160	△460	300
法 人 税 等 合 計	8,795	8,076	719
当 期 純 利 益	19,931	18,492	1,438

注. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

(監査対象外)

比較キャッシュ・フロー計算書 (主要内訳)

(単位：百万円)

科 目	当 期 (2020年4月1日～ 2021年3月31日)	前 期 (2019年4月1日～ 2020年3月31日)	前期比増減
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前当期純利益	28,726	26,569	2,157
減価償却費	1,235	1,145	89
貸倒引当金の増減(△)	220	1,333	△1,113
賞与引当金の増減額(△は減少)	74	55	19
退職給付引当金の増減額(△は減少)	48	61	△13
資金運用収益	△52,600	△50,686	△1,913
資金調達費用	4,490	4,001	489
有価証券関係損益(△)	75	44	30
固定資産処分損益(△は益)	5	43	△38
金融派生商品(資産)の純増(△)減	—	2	△2
金融派生商品(負債)の純増減(△)	△42	91	△133
金融商品等差入担保金の純増(△)減	78	△101	179
貸出金の純増(△)減	△78,712	△283,471	204,758
預金の純増減(△)	110,591	344,706	△234,115
譲渡性預金の純増減(△)	△28,970	△39,030	10,060
借入金の純増減(△)	20,000	20,000	—
預け金(現金同等物を除く)の純増(△)減	70	△1,070	1,140
コールローン等の純増(△)減	20,534	△10,970	31,505
コールマネー等の純増減(△)	△17,500	10,000	△27,500
外国為替(資産)の純増(△)減	0	17	△17
普通社債発行及び償還による増減(△)	10,000	—	10,000
信託勘定借の純増減(△)	11,796	5,469	6,327
資金運用による収入	52,500	50,940	1,560
資金調達による支出	△5,552	△2,696	△2,855
その他	605	△430	1,035
小 計	77,675	76,025	1,649
法人税等の支払額	△8,876	△8,348	△528
営業活動によるキャッシュ・フロー	68,798	67,676	1,121
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有価証券の取得による支出	△75,454	△131,627	56,172
有価証券の売却による収入	68,731	103,467	△34,736
有価証券の償還による収入	7,404	17,465	△10,060
有形固定資産の取得による支出	△59	△37	△22
有形固定資産の売却による収入	0	—	0
無形固定資産の取得による支出	△1,628	△1,528	△99
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,005	△12,260	11,254
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	67,792	55,416	12,376
現金及び現金同等物の期首残高	114,122	58,706	55,416
現金及び現金同等物の期末残高	181,915	114,122	67,792

注. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

(監査対象外)

比較信託財産残高表 (主要内訳)

(単位：百万円)

科 目	当期末 2021年3月31日現在	前期末 2020年3月31日現在	前期末比増減
貸 出 金	194,473	232,263	△37,790
有 価 証 券	56,014	49,252	6,761
信 託 受 益 権	97,023	82,337	14,686
受 託 有 価 証 券	6,611	6,486	125
金 銭 債 権	217,980	187,153	30,826
有 形 固 定 資 産	63,173	65,273	△2,100
そ の 他 債 権	1,951	5,376	△3,424
銀 行 勘 定 貸	30,843	19,046	11,796
現 金 預 け 金	11,070	36,633	△25,562
資 産 合 計	679,142	683,823	△4,681
指 定 金 銭 信 託	186,575	211,879	△25,304
特 定 金 銭 信 託	40,988	31,265	9,723
金銭信託以外の金銭の信託	82,320	82,103	216
金 銭 債 権 の 信 託	17,973	7,238	10,734
包 括 信 託	351,284	351,336	△51
負 債 合 計	679,142	683,823	△4,681

注1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 元本補てん契約のある信託の貸出金については、取扱残高はありません。